

アメリカ・ニューヨークタイムス紙(電子版)に 国連総会に向け、沖縄意見広告を実施しました

(日本時間 昨2017年9月18日正午～24日正午)



ニューヨークタイムス電子版に掲載された沖縄意見広告。

●Okinawa's Rights Matter「沖縄の米軍基地問題」

●End US-Japan Assault on Okinawa「日米による沖縄の占領支配を終わらせよう」

※アメリカ広告全文は、沖縄意見広告運動のホームページでご覧になれます。http://www.okinawaiken.org/nytimes2017/

■沖縄から出発した全国キャラバン隊が東京に来ます 4.26「歓迎と激励の集い」 に参加ください



1月17日に沖縄辺野古現地を出発点とした沖縄意見広告運動の全国キャラバン隊が、沖縄コースを経て、2月には四国コースを、さらに九州コースなどを回り、4月には23日名古屋、24日静岡、25日千葉を経て26日東京に入ります。

そこで、全国キャラバン隊の皆様を迎え、各地での行動報告を聞き、その労をねぎらい、激励する集いをもちます。是非、ご参加ください。

- 日時 4月26日午後6時～
- 会場 「連合会館」2階201号室
(東京・JR御茶ノ水駅より徒歩3分)
- 主催 第9期沖縄意見広告運動
- 連絡先 東京事務所 (電話 03-6382-6537)
〒164-0001東京都中野区中野2-23-1ニューグリーンビル301号

■第9期広告の掲載日は6月3日(日)予定 1万5000件の賛同 目標実現にお力を！



賛同者のみなさま。いつもご賛同、ご支援をありがとうございます。

第9期沖縄意見広告の掲載日は6月3日(日)を予定し、沖縄2紙と全国紙との交渉に入りました。

第9期の目標は、第8期の1万件越えの成果を受け、さらに15000件の賛同を目標に、運動拡大に取り組んでいます。

どうぞ、友人、知人へ賛同の輪を広げて下さい。
振込表付きの第9期新チラシはたくさん用意しております。必要な方は事務局まで連絡ください。

- 電話 03-6382-6537
- FAX 03-6382-6538
- mail info@okinawaiken.org

沖縄・意見広告運動ニュース

振替口座/加入者名:意見広告
口座番号:00920-3-281870

2018.3.1 (THE)

■東京連絡先 〒164-0001
東京都中野区中野2-23-1ニューグリーンビル301号 協同センター東京 気付
■関西連絡先 〒533-0032
大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ内

東京:03(6382)6537 FAX:03(6382)6538 大阪:06(6328)5677 FAX:06(6328)5777

あきらめない!

オール沖縄と共に、新基地建設止めるため あらゆる力を集め、全国で行動しよう!

名護市長選挙中間総括と今後の闘いについて

沖縄意見広告運動第9期は、昨年9月の国連総会に向け、アメリカ・ニューヨークタイム紙(電子版)に「日米による沖縄の占領支配を終わらせよう!」と訴える英文広告の実施をもって、スタートしております。この辺のところは、全国の賛同者の皆様には昨年9月25日付けの「沖縄・意見広告運動ニュース」を、郵送してご報告したところです。(アメリカ広告は、現在でも沖縄意見広告運動のホームページにてご覧いただけます。)

その後、昨年12月1日には、大阪にて沖縄をはじめ全国の世話人が集まり、改めて「第9期の方針・活動計画」を討議し、①2018年の名護市長選挙の勝利のために奮闘する。②新年1月より全国キャラバンを実施する。③第9期広告の実施について、15000件の賛同伴数を目指し、昨年同様に6月初旬に2ページ見開きの全面広告を掲載する。などの基本方針を決定しました。これを受けて、新年1月に第1次、2月に第2次全国キャラバン(全国キャラバンは4ページを参照)が出発し、2月名護市長選挙支援のために奮闘してきました。

しかし、2月4日の名護市長選挙の結果は、残念ながら、辺野古を争点から外し安倍政権の支援を受けた自民党・公明党など推薦の渡具地氏の当選となりました。この厳しい結果を受

けて、2月21日東京に、沖縄をはじめ在京の世話人が緊急に集り会議を持ち、名護市長選挙の敗因や今後の闘いの方針について沖縄の関係者より報告と提案を受けました。「別掲の中間総括(概要)」(2~3ページ参照)の末尾にあるように、選挙報告は「悔しい結果だが、絶対に新基地を造らせないために闘っていく。沖縄のことは沖縄が決める。粘り強く安倍政権と対峙して闘い抜きぬこう。」と新たな闘いの決意で結ばれています。

会議では、これを受けて「名護市長選挙の結果は(本土の)私たち自身の責任でもあり、沖縄に米軍基地を押し付けている安倍政権に対する本土の運動の弱さの結果でもある」となどが討議されました。そして、何よりも翁長県知事が「辺野古新基地建設阻止」の態度を堅持し、これをオール沖縄が支え日米両政府との闘いを強めようとしており、今こそ本土においてオール沖縄と共に「諦めない」闘いを、広く呼びかけ行動していくことが重要であることを全員で確認しました。

そうした闘いに資するものとして、本年の沖縄意見広告を、6月3日(日曜日)に、琉球新報・沖縄タイムス2紙と全国紙の朝刊に掲載することを決定いたしました。

大きな力を結集し、沖縄と共に闘い、第9期沖縄意見広告を成功させましょう!
(在京世話人会)

名護市長選挙中間総括と これからの闘い

在京世話人会議で関係者よりの報告の概要です

1. 敗因はどこにあったか

第一に、大きな油断と慢心、稲嶺市政の実績への過信があった。

選対本部に相手側の候補者選定のごたごた劇を通じて渡具知候補を見くびり勝てるとの過信が生じ慢心があった。そして稲嶺進市政2期8年間の実績への過信もあった。その結果、こちら側の選対は選対本部が司令塔になれず市議会議員が中心となり、労組、政党、市民運動グループを巻き込んだ戦術会議の設定が不十分で、オール沖縄全体の機能を発揮できなかった。

第二に、安倍政権・自民党本部の総がかりの官邸主導選挙に太刀打ちできなかった。年末から年始にかけて、菅官房長官が2度来沖し、二階自民党幹事長、各閣僚も続々沖縄入りし、徹底的な企業対策をした。

第三に、「辺野古問題隠し」に対する対応で政策論争に持ち込めなかった。渡具知陣営は徹底的に辺野古基地問題を隠し、「基地負担軽減」「地位協定の改定」「海兵隊の海外移転」を選挙公約にいれ、記者会見でも「辺野古容認ではない」と応えている。稲嶺陣営は政策論争に持って行けば勝てるという自信があり、公開討論会を要求したが、相手陣営は「忙しい」との理由で最後まで応えなかった。結果、補欠選挙に立候補した安次富候補の効果が発揮できなかった。

第四に、公明党対策の失敗。公明党は前回までは「自主投票」で、事実上は稲嶺支持であった。ところが今回は創価学会本部からのテコ入れや九州などから沖縄に派遣された。名護市内に創価学会が常駐して選挙をおこなったのは初めてのことだ。

第五に、公職選挙法に柔軟な対応ができなかった。元来、沖縄の選挙は自由なものだったが今回は公職選挙法をたてに、警察庁からの再三にわたる圧力がかかり、稲嶺陣営側を不利にした。

第六に、若者対策が不十分だった。若者対策において、ツイッターでの支持拡散、名桜大学生も奮闘したが、自民党は若者対策の一つとして、選挙期間中、小泉進次郎を2度も沖縄入りさせ、名護高校前でのポイント演説などに負けた。こんなことは初めてのことだ。

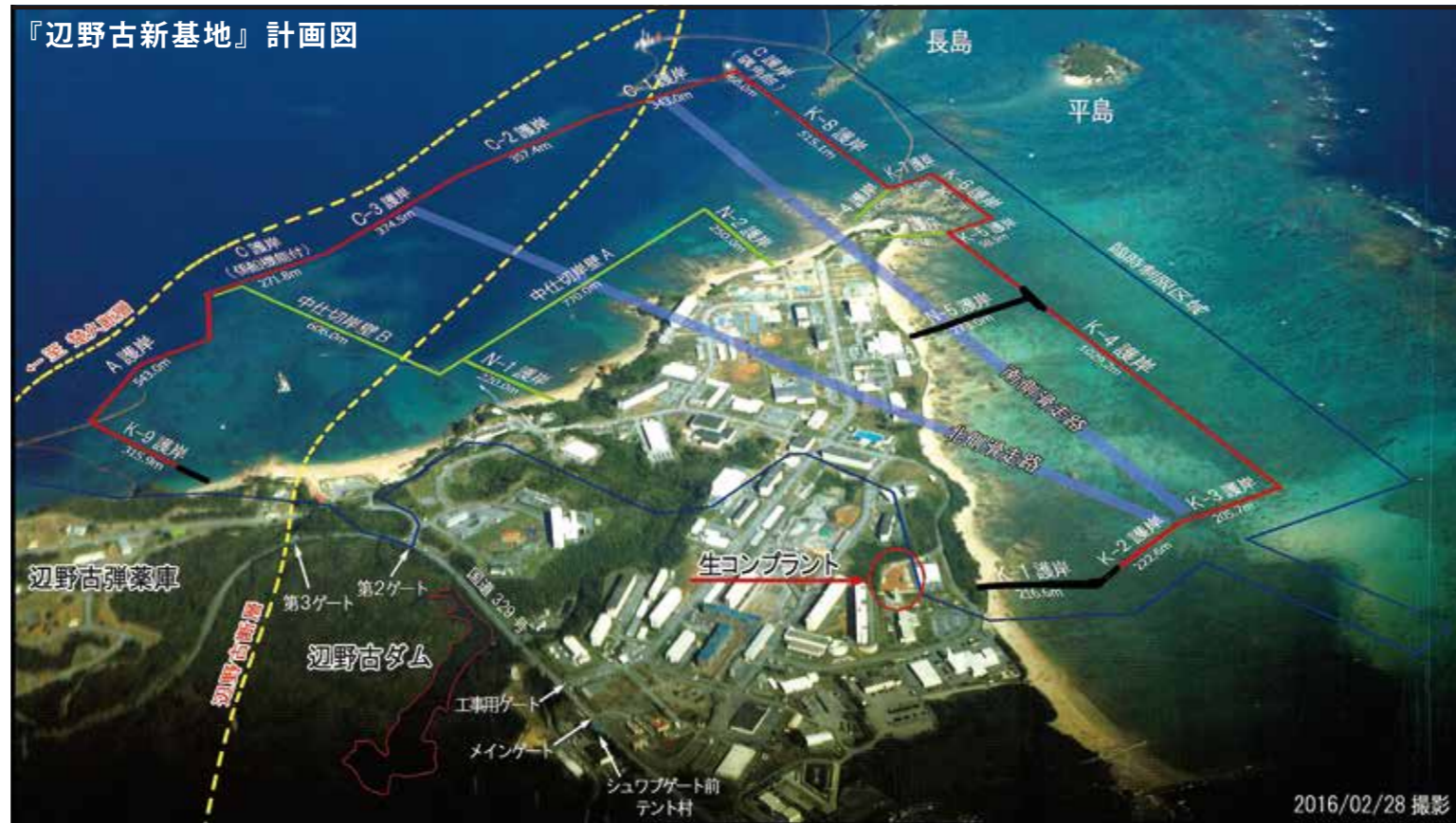
第七に、第三の問題と関連するが、米軍再編交付金の対象とならない保育料、学校給食費の無料化デマキャンペーンを払しょくできなかったことなど。

2. 具体的な辺野古現場 などでの抵抗運動

当面の行動予定として、毎月1回の大結集、毎週水木の集中行動日が続けていく。反対の座り込みが300~400人も集まると工事が出来なくなるので、それくらい集めたい。今進められている護岸工事はまだほんのわずかしか進

名護市長選の結果は新基地容認を意味しない 辺野古に基地は造れない! 力をあわせて阻止しよう!

下記計画図は、工事が進んでいないことを示しています。



ヘリ基地反対協議会 2018年1月作成 赤線で囲まれた部分が埋め立て予定区域。黒線が「仮設工事」部分。工事はほとんど進んでいない。

んでいないし、それもまだ仮設工事にすぎない。

地図上(上部に掲載した『辺野古新基地』計画図)の埋め立て予定地が赤いライン。黒い線の部分が仮設護岸工事の進んだ部分。政府は6月ごろにK1からK2、K3、K4を囲んで埋め立てようとしている。地元のあきらめムードが選挙にも反映したようだが、計画地図を見ればわかるが、埋め立てはまだほとんど進んでいない。

今後の辺野古現場での新基地建設への抵抗運動は、以下の課題がある。

第1は、珊瑚の移植問題。現在、建設予定地には珊瑚は7万種群体あるが、県の事務担当と議論し、厳しいが県の方で船を出してよく調査するように要請した。また地図を見るとわかるように、埋め立て予定地には辺野古断層と楚久断層という活断層がある。さらに海底は軟弱基盤である。「ボセイドン」によるこの断層の調査結果が今月中に公表される。こういう断層のあるところに基地を建設することの危険について追及する。

第2は、県外からの土砂の搬入について。3千㎡以上の開発は県知事の許可事項である。ただし国と地方自治体の事業は規制対象外である。辺野古ダムの土砂採取地は30

万㎡で、県議会の「除外規制」を削除する改正が必要。

第3は、米国でジュゴンの差し戻し裁判が5月中に結審する。この結果を具体的に、今後の抵抗運動の中で活用していくことが重要である。

3. これからの展望について

名護市長選には負けたが、辺野古現地での反対運動は健在である。3月には石垣市長選挙があり、9月には名護市議会議員選挙がある。9月の市議選には野党議員過半数維持をめざす。そして、11月県知事選挙に向けて、政党、企業、労組の戦略会議を早期に立ち上げ、11月の県知事選へと進めるべきだ。かなり熾烈な闘いになるだろう。

最後に

悔しい結果だが、絶対に新基地を造らせないために闘っていく。

沖縄のことは沖縄が決める。粘り強く安倍政権と対峙して闘い抜きぬこう。

「沖縄は植民地ではない」と 普天間即時停止を再要求

沖縄県議会抗議決議

「米軍MV22オスプレイの部品 落下事故に関する抗議決議」

去る2月9日午前9時ごろ、うるま市伊計島の大泊ビーチ近くで、米軍普天間飛行場に所属するMV22オスプレイの部品が発見された。部品は縦約70センチメートル、横約100センチメートル、重さ約13キログラムの半円形で、ビーチの従業員によって発見された。

部品が発見されたビーチは、観光地となっており、近くには最盛期を迎えつつあるモズクの養殖場もあることから、一歩間違えば漁業関係者を初め住民及び観光客を巻き込む重大な事故につながりかねず、地元住民からは怒りと不安の声が上がっている。さらに、部品落下の事実に関して米軍からの通知がなかったことについては、隠蔽の意図があったと疑わざるを得ない。

本県議会は、今回の事故を含めこの1年ほどの間に、MV22オスプレイ及びCH53E大型輸送ヘリコプター等の墜落・不時着、民間空港等への緊急着陸、部品落下等が相次いで発生する極めて異常な事態となっていることから、米軍の安全管理体制のあり方について厳しく指摘してきたところである。それにもかかわらず、改善の兆しも見られないまま訓練を繰り返す県民軽視の米軍の姿勢は断じて容認できず、在沖米海兵隊の撤退を求める声が大きくなっている。

沖縄は植民地ではない。米軍は沖縄県の要請や県議会の決議を厳重に受けとめるべきである。

これ以上、県民を基地あるがゆえの恐怖にさらすことがあってはならず、米軍及び日米両政府においては、事態が一向に改善されない現状を危機感を持って受けとめ、県民の懸念の払拭に向け全力を挙げて取り組むべきである。よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、オスプレイの部品落下事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 事故の原因及び経緯を徹底的に検証し、その結果を速やかに県民に明らかにするとともに、具体的な事故防止策を講じること。
- 2 保育園・学校・病院・住宅など民間地上空の普天間飛行場所属の米軍機の飛行・訓練を中止すること。
- 3 直ちに普天間飛行場の運用を停止すること。
- 4 日米地位協定を抜本的に改定すること。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守すること。
- 5 在沖米海兵隊を沖縄から早期に国外・県外に移転すること。
- 6 日米両政府においては、米軍関係の事件・事故の改善に向け、当事者として責任を持って対処すること。

上記のとおり決議する。

平成30年2月21日

沖縄県議会

駐日米国大使

在日米軍司令官

在日米軍沖縄地域調整官

第3海兵遠征軍司令官

在沖米国総領事

宛て